

小学校での ICTの日常使いと 学習の定着化を目指した デジタルドリル活用法

兵庫県播磨町立蓮池小学校 様
岡山県早島町立早島小学校 様



タブレット端末などICTの日常使いをどう推進し、子どもたちの学習の定着化につなげていくか。Next GIGAに向けて多くの小学校が直面している課題ではないでしょうか。兵庫県播磨町立蓮池小学校と岡山県早島町立早島小学校では、富士通Japanのデジタル教材提供サービスを導入・活用し、子どもたち一人ひとりの学習状況の把握と学習の定着化、教員の働き方改革を進めています。2校の取り組みについて紹介します。

ソリューション

デジタル教材提供サービス

課題

- 他のデジタル教材が単元ごとのまとめで使う教材だったため、日々の授業のまとめや宿題など日常的な活用が難しかった
- 紙のドリルや子どもたちにIDが割り当てられていないデジタル教材では、個々の学習状況を素早く把握することが困難だった
- 紙のドリルでは採点やフィードバックに時間や手間がかかり、教員の日常的な業務負担が大きかった



効果

- 教科書完全準拠のデジタルドリルの導入で、授業の終わりの演習や宿題で活用できるようになり学習の定着化が図られた
- 一人ひとりの学習状況や理解度、定着率などを簡単に把握できることで、個々の児童にあったサポートが可能になった
- デジタルドリルで採点やフィードバックなどの業務を改善、演習や宿題の結果をすぐに知りたい子どもたちの学ぶ意欲にも応えられるようになった

導入の背景と経緯：蓮池小学校 様

「学習の定着化」と「教員の働き方改革」 2つの側面からデジタルドリルの採用を検討

兵庫県播磨町立蓮池小学校は、全校児童743名の比較的大規模な学校です。以前から他社のデジタル教材を活用していましたが、同校6年生担当の坪内 亮氏は「日々の授業や宿題で活用するのが難しいと感じていました」と課題を示します。ある単元を学習し終えたときの振り返りやまとめとして使うことはできても、「授業の終わりに『この3問を解いてみよう』、宿題で『今日の授業を復習してみよう』と学習の定着化を狙った使い方には適していなかったのです」（坪内氏）。

また、教員の働き方改革の視点からもICT活用の必要性を感じていました。授業の終わりや宿題では紙のドリルを使っていましたが、教員たちは多くの業務を行う中、採点や一人ひとりの児童への個別の支援を行わなければならない、児童と接する時間をより多く生み出すためにも、業務改善が必要だったのです。

こうした中で同校では2023年4月から富士通Japanの「デジタル教材提供サービス」を導入、現在、5年生と6年生を対象に漢字・計算デ

ジタルドリルを活用しています。本サービスを選定した理由について、坪内氏は「教科書に完全準拠で、日々の授業や宿題で使いやすいと感じたから」と説明します。さらに今後、各種学力調査がタブレット端末での実施を検討されていることなども考慮し、「デジタルドリルを日常的に使う環境を整えようと考え、導入に踏み切りました」（坪内氏）。

導入後の課題と今後の展望：蓮池小学校 様

毎日の宿題でデジタルドリルを活用 一人ひとりの理解度や学習状況を把握

同校では現在、具体的にどう活用し、どのような効果を感じているのでしょうか。6年生担当の福田 圭佑氏は、「今日の授業で習ったことを宿題にすると、デジタルドリルなので子どもたちの正答率がすぐにわかります。正答率が低いときには授業のやり方を見直すきっかけになり、『明日の授業は復習から入ってみようか』など授業計画を考えるのにも役立ちます」と効果を示します。

また、福田氏は「子どもたちが自宅できちんと宿題をやっているか、『学習状況の把握』にも活用しています」と話します。「デジタルドリル

なら、子どもたちが家に帰って何時頃に宿題に取り掛かったのかもわかります。テスト前には正答率が低い子どもに習った内容を復習するように指導しますが、きちんとやっているかどうかわかります。子どもたちが自宅でどう勉強しているかを把握し、その子に合った声掛けや指導にも活用できるのがメリットだと感じています」(福田氏)。



坪内亮氏(左)と福田圭佑氏(右)

教員の働き方改革の視点でも効果がありました。「紙のドリルのときは、移動中や自宅にいるときに時間が空いてもドリルの束が手元にないと採点ができませんでした。デジタルドリルならタブレット端末があればどこでも採点とフィードバックができるので時間を有効活用でき、働き方改革にも効果を感じています」(坪内氏)。

今後、同校では学習の定着化や教員の働き方改革とあわせて、夏休みなど長期休暇のときの学習状況の把握や、クラスの中でサポートが必要な子どもに声掛けするきっかけの一つとしてもデジタルドリルを活用していきたい考えです。

導入の背景と経緯：早島小学校様

Next GIGAを見据え タブレット端末の利用率向上が課題

岡山県早島町立早島小学校は創立約150年の歴史ある学校で、現在、865名の児童が通っています。同校では、Next GIGAを見据えた中で、タブレット端末の利用率向上が課題でした。特別支援学級担当で情報主任でもある樋口 林太郎氏は、「子どもたちがタブレット端末に興味を持ち、普段から使うようにするには漢字や計算のドリルをデジタル化したらどうかと考え、デジタルドリルを採用しました」と説明します。

また、漢字や計算のデジタルドリルには、紙のドリルにはないメリットがあることも採用のきっかけになりました。6年生担当の宮地 亮太氏は「紙のドリルでは解答して間違ったところを見直して、と2度くらいしか利用しない子どもがほとんどです。デジタルなら何回でも間違った問題にチャレンジできるので、学習の定着化にも効果が期待できました」と導入を検討した理由を示します。

こうした中、同校では2023年4月から3年生以上の中学年、高学年を対象に富士通 Japanのデジタル教材提供サービスを導入、活用を開始しました。選定のポイントについて、樋口氏は「それまで使っていた紙のドリルが、そのままデジタル化されていたから」と説明します。

■学校情報

学 校 名	兵庫県播磨町立蓮池小学校
所 在 地	兵庫県加古郡播磨町西野添4丁目3番1号
代 表 者	井上 英義 校長
児 童 数	743名
ホームページ	http://www.hasuike.harimakyoku.jp/

導入後の課題と今後の展望：早島小学校様

子どもたち一人ひとりの学習状況把握に デジタルドリルを有効活用

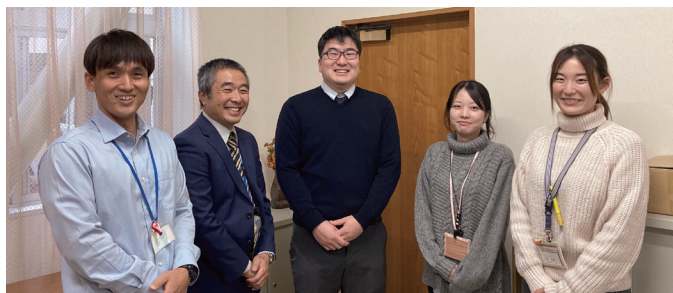
同校では現在、本サービスを具体的にどう活用し、どのようなメリットを感じているのでしょうか。3年生担当の吉田 里香氏は、「子どもたちの学習状況を教員が素早く簡単に把握できるところにメリットを感じています」と話します。日々の授業での終わりの演習と宿題でデジタルドリルを日常的に活用し、「宿題を出した翌日の朝に子どもたちが何時頃に宿題に取り組み、どのくらいできているのかを確認しています。一人ひとりの学習状況の把握に役立っています」(吉田氏)。

吉田氏が示す通り、同校では他の教員も子どもたちの学習状況を把握するのに効果的にデジタルドリルを活用しています。4年生担当の池嶋 直明氏は「授業で習ったことを、ほぼ毎日宿題にしています。習ったことがどこまで定着化しているかを確認しています」と説明します。

また、同校では4年生以上で教科担任制を導入しています。5年生担当の辻本 佳南氏は、「自分が担任するクラスだけでなく、教科担任として教えている他のクラスの児童の学習状況もデジタルドリルなら素早く簡単に把握できます。そこが紙のドリルとは大きく違います」とメリットを示します。さらに「自動採点の機能を使って子どもたちに採点をさせて、間違ったところは何度もやり直しをするように伝えています。一人ひとりの学習の定着化にも効果が期待できます」と話します。

一方、教員が児童とコミュニケーションをとるきっかけとしてもデジタルドリルを活用しています。宮地氏は「デジタルドリルで正答率が低い子どもには解き方のヒントを伝え、『先生からヒントを送ったけど、見た?』と声をかけてあげたり、登校しづらい子どもとの接点を持つことにも活用したり、自然とコミュニケーションをとるきっかけとしても役立てています」と活用方法を教えてくれました。

今後、同校では教育的な効果をさらに高めていくような活用に注力していく考えです。池嶋氏は「何回も解き直しができるのがデジタルドリルの本質的な魅力。基礎・基本となる学力の定着化をより徹底していくと考えています」と話します。樋口氏も「本校には全学年に情報担当の教員がいます。その教員を中心に教育効果をより高めていく活用方法を全校で検討していきたいと考えています」と方向性を示します。デジタルドリルの活用がさらに進展していきそうです。



(左から)池嶋直明氏、宮地亮太氏、樋口林太郎氏、吉田里香氏、辻本佳南氏

学 校 名	岡山県早島町立早島小学校
所 在 地	岡山県都窪郡早島町早島1297-1
代 表 者	藤本 真砂子 校長
児 童 数	865名
ホームページ	https://www.town.hayashima.lg.jp/primaryschool/

お問い合わせ先

富士通Japan株式会社

東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター 〒105-7123
<https://www.fujitsu.com/jp/fjj/>

お客様総合センター 0120-835-554

ご利用時間：9時～17時30分（土曜日・日曜日・祝日・当社指定の休業日を除く）

(注) 記載されているお役職などの情報につきましては、2023年11月30日現在のものです。
(注) 製品の仕様、サービスの内容などは予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。
(注) 記載されている製品・サービス名、会社名及びロゴは、各社の商標または登録商標です。